

- 人手不足等に課題を抱える介護業界等においても、DXによる生産性向上の先進的な取組が存在。
- こうした取組を業界全体の生産性向上につなげるためにも、自治体独自のルールの見直しに留まらず、制度間の障壁の見直し等、DX先進事業者の目線で徹底的に規制・制度改革を推進するべき。

【業務改革を伴うDX事例（社会福祉法人 善光会）】

介護ロボや介護記録システム等により、間接業務を中心に業務時間全体の3割以上効率化。人間にしかできない直接介護はより充実。



夜間業務	37%効率化
介護ロボット習熟度	98%向上
業務活用度（意識）	147%向上
業務活用度（回数）	15倍

介護ロボット情報を集約し、介護職員が更に効率的かつ効果的に介護ロボットを使用することを実現



記録業務	76%効率化
申し送り・伝達業務	74%効率化

入力のしやすさ、閲覧のしやすさから介護職員の負担を軽減し、かつ介護記録のデータベース化を実現

介護現場でICT・テクノロジーを使いこなす人材育成※やノウハウ等の全国展開により、介護業界全体の生産性引き上げを推進。
※善光会独自のスマート介護士 資格保有者：約3,200人

DXを阻むローカルルールの例（自治体独自基準や監査での紙提出）

- 投資余力が少ない介護事業者のため、介護ロボットやICTを導入するための補助については、国が主導して補助率を高めるなど、導入のハードルを下げる方向性を出しているが、実行する地方自治体により、補助枠や申請時期、申請方法がまちまちのため、地方によっては活用が難しいところも存在。
- また、厚労省から累次で通知されているにもかかわらず、介護サービスの監査のオンライン化が進まず、介護ICTで記録をしているにもかかわらず、現地で紙の印刷物を求められることもしばしば存在している。

制度間の障壁の例（サービス間のデータ連携の不備に伴う現場負担）

- 介護サービスは、一部のリハビリ系サービスを除いて、だんだんと身体機能が落ちることが避けられない中、その利用者の心身・生活の状態をアセスメント情報として把握し、この情報に基づいたケアを行うことで、心身機能の維持向上や生活の質（QOL）の維持向上を図ることが重要である。
- 在宅から施設などサービス形態を変更した際に、これらのアセスメント情報が連携されなければ、当該情報を一から収集しなければならず、介護現場にとっては負担が生じる。
- また、このアセスメント情報を収集するのに時間が掛かることで、利用者に必要なケアをスタートする時期が遅れ、心身状態の維持が難しくなり、結果としてケアの質を落とし、生産性の低下を招くこともある。

（出所）規制改革WG善光会資料（2023年3月6日）、財務省による事業者ヒアリング